

# 新型コロナウイルス感染症の影響等に係る対応について

令和3年1月29日  
長野労働局

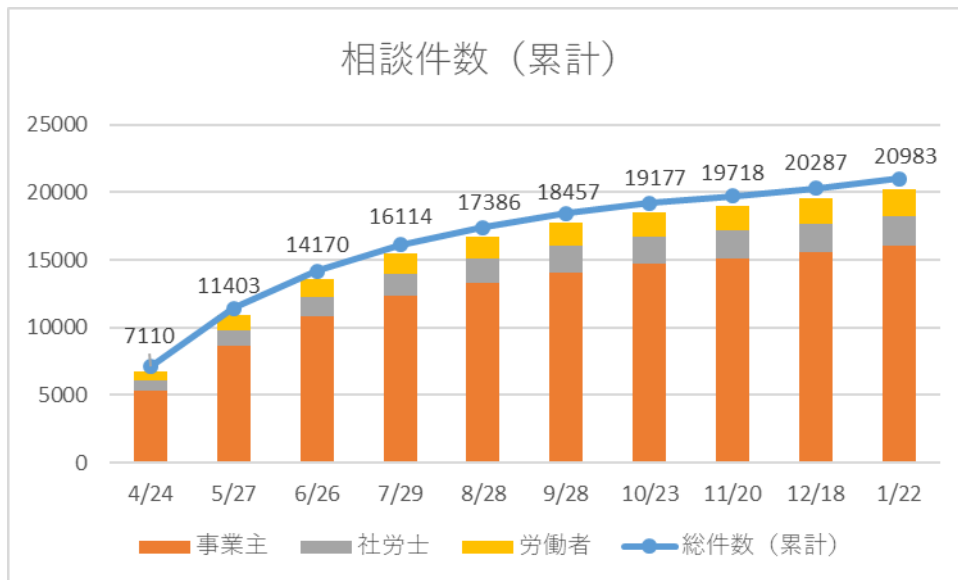
## 1 企業、労働者からの相談等への対応

令和2年2月14日以降、長野労働局（雇用環境・均等室）、県内各労働基準監督署及び各ハローワーク（公共職業安定所・同出張所）に、「特別労働相談窓口」を設置。

企業、労働者等からの問い合わせ・相談に応じるとともに、解雇・雇止めに関する情報があつた事案に対して、再就職支援や啓発指導を実施。

### (1) 相談状況について ※令和3年1月22日時点の累計

20,983件（事業主 16,072件、社会保険労務士 2,166件、労働者 2,004件など）



※カッコ内 令和2年12月18日時点との差

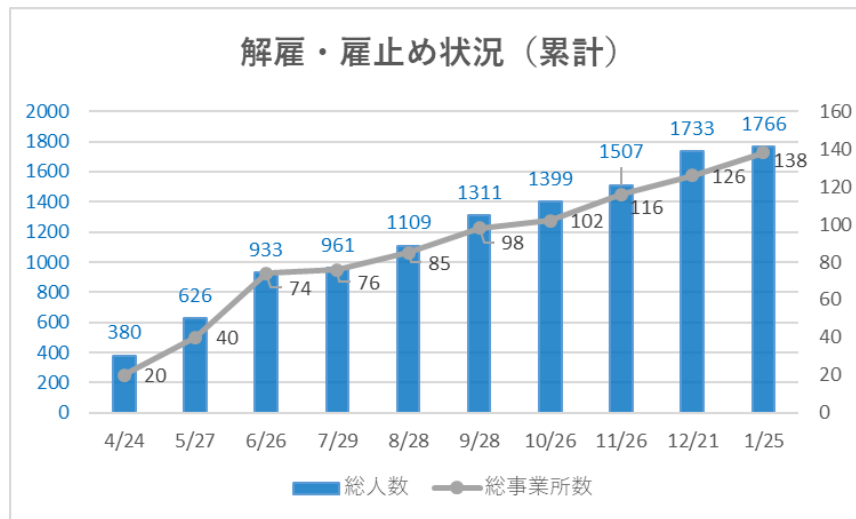
相談内容（累計）	解雇・雇止め	695 (+28)	安全衛生	242 (+7)	
雇用調整 助成金等	16,900 (+551)	小学校等休業 助成金	525 (+3)	賃金	321 (+20)
休業手当等	1,742 (+50)	休暇	367 (+11)	他	1,066

相談業種（累計）	宿泊	2,159 (+82)	労働者派遣	576 (+20)	
製造	5,903 (+229)	卸・小売	1,465 (+38)	医療・福祉	418 (+17)
飲食	2,667 (+50)	運輸	771 (+26)	旅行	186 (+7)

(2) 解雇・雇止め状況について（ハローワーク、需給調整事業室把握のもの、見込み含む）

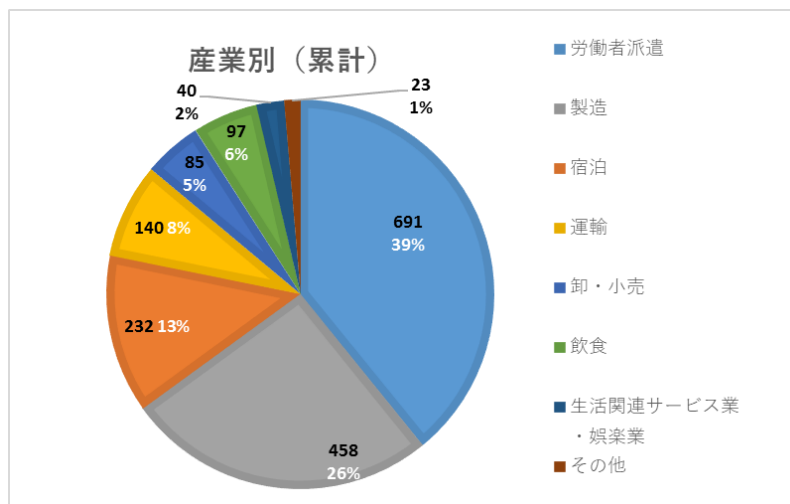
※令和3年1月25日時点の累計

138事業所、1,766人



【産業別】（カッコ内令和2年12月21日時点との差）

労働者派遣業 47事業所・691人(0)、 製造業 33事業所・458人(+38)、  
 宿泊業 18事業所・232人(+3)、運輸業 7事業所・140人(0)、  
 卸・小売業 9事業所・85人(-18)、飲食業 10事業所・97人(+7)、  
 生活関連サービス業・娯楽業 5事業所・40人(0)、医療・福祉業 3事業所・10人(0)、  
 建設業 1事業所・3人(0)、旅行業 2事業所・6人(+3)、  
 不動産業 1事業所・2人(0)、教育・学習業 1事業所・1人(0)、  
 情報通信業 1事業所1人(0)



【地域別】

北信 28事業所・329人(+38)、東信 18事業所・298人(0)、  
 中信 48事業所・493人(-9)、南信 44事業所・646人(+4)

(3) 解雇・雇止め等に対する法令遵守、紛争防止のための個別の啓発指導について

※令和3年1月25日現在の集計値

労働基準監督署では、解雇等のおそれのある事業場に対する法令遵守等及び各種助成金の活用を含めた啓発指導を行った。

把握件数 216事業所、うち啓発指導実施件数 207事業所

## 2 雇用調整助成金の特例措置の拡大等による雇用の維持・確保等

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける全ての労働者が安心して働くことができるよう、助成金制度を活用した雇用の維持・確保等を要請。

### ○雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金

特例措置の拡充、申請書類簡素化、上限額引上げ、迅速な支給決定

特例措置期間延長

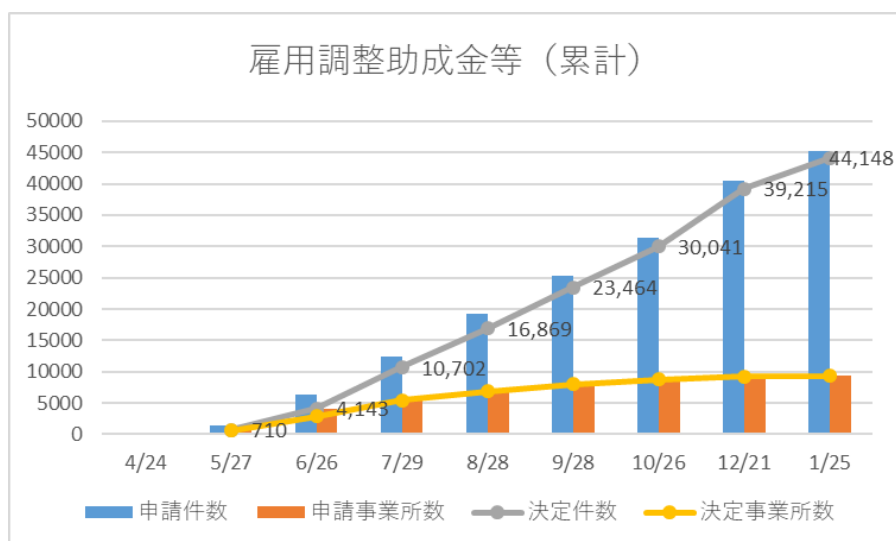
(令和3年2月末日→緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末日まで)

※緊急事態宣言が2月7日に解除された場合は3月末日まで。

### ◆申請等の状況 ※令和3年1月25日時点の累計（事業所数は延べ数）

支給申請 45,222 件 (9,394 事業所)

支給決定 44,148 件 (9,327 事業所)



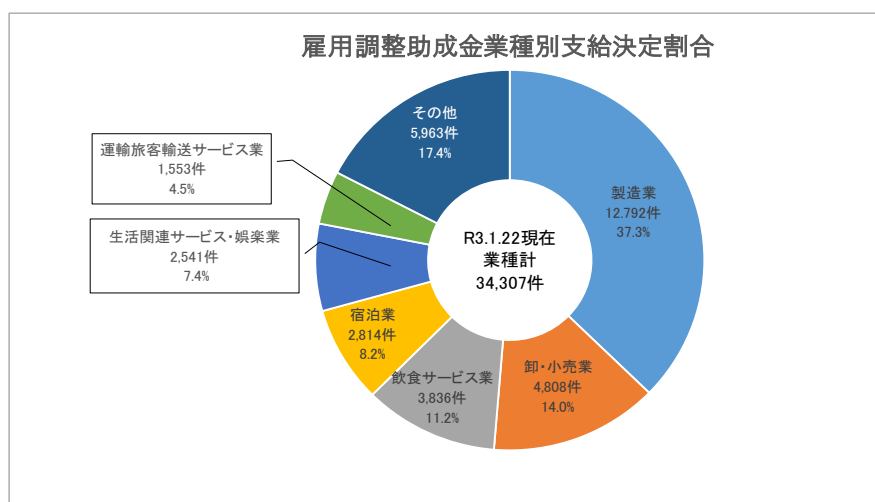
### <参考>

雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金を除く）の産業別「支給決定」件数

※令和3年1月22日時点の累計（カッコ内令和2年12月18日時点との差）

34,307 件(+3,917)

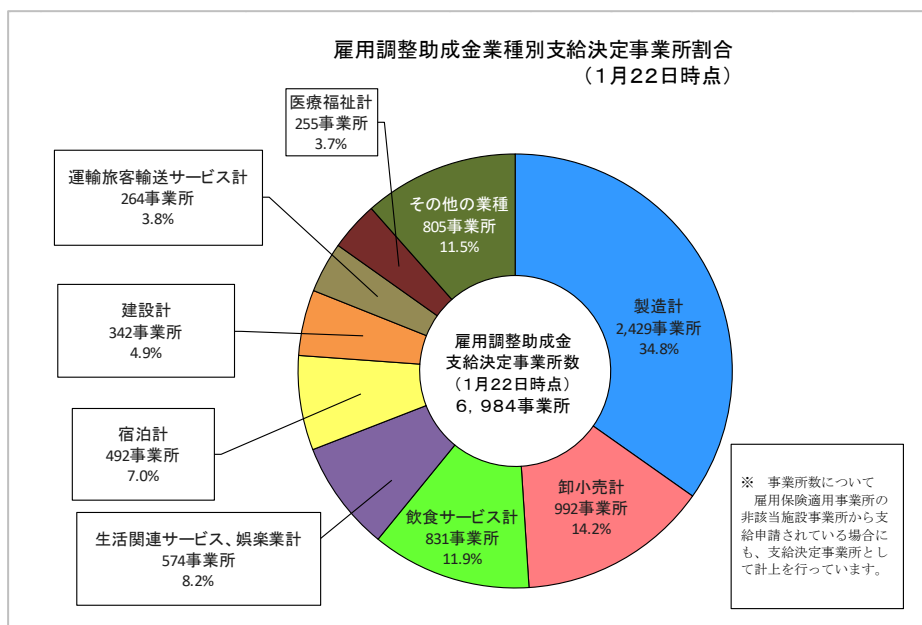
【産業別】 製造業 12,792 件 (+1,567)、卸・小売業 4,808 件 (+518)、  
飲食サービス業 3,836 件 (+406)、宿泊業 2,814 件 (+292)、  
生活関連サービス業・娯楽業 2,541 件 (+287)、  
運輸旅客輸送サービス業 1,553 件 (+186)、医療福祉 958 件(+95)など



<参考>

雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金除く）業種別支給決定事業所割合  
（令和3年1月22日時点）

【産業別】製造業 34.8%、卸・小売業 14.2%、飲食サービス業 11.9%、  
生活関連サービス・娯楽業 8.2%、宿泊業 7.0%、建設業 4.9%、  
運輸旅客輸送サービス業 3.8%、医療福祉 3.7%など



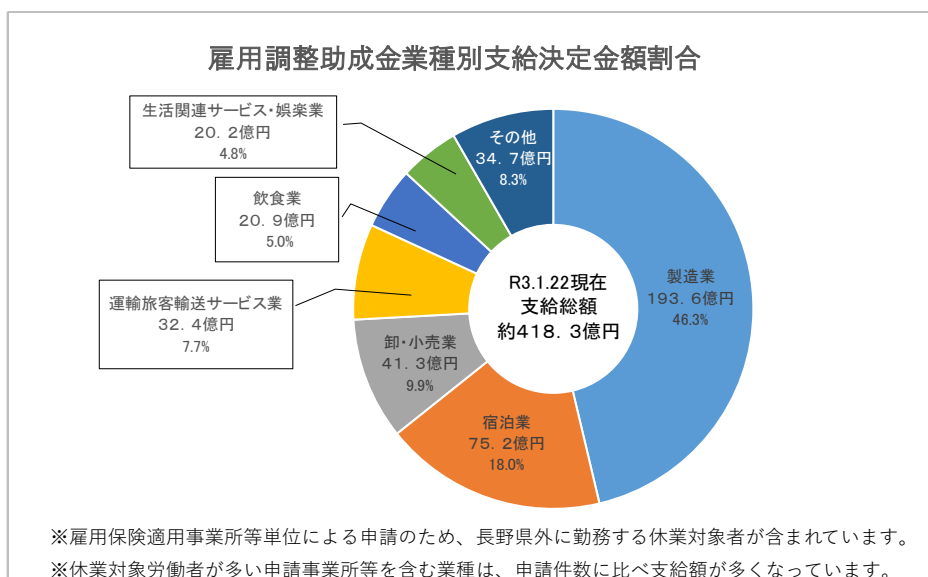
◆支給決定金額 ※令和3年1月22日時点の累計

約 443.5 億円（雇用調整助成金約 418.3 億円 緊急雇用安定助成金約 25.2 億円）  
〈全国 約 2 兆 6568.7 億円〉

<参考>

雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金除く）業種別支給決定金額割合

【産業別】製造業 46.3%、宿泊業 18.0%、卸・小売業 9.9%、  
運輸旅客輸送サービス業 7.7%、飲食サービス業 5.0%、  
生活関連サービス・娯楽業 4.8%、など



○新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金

休業対象期間延長

(令和3年2月末日→緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末日まで)

◆申請等の状況

※令和2年7月10日申請受付開始～令和3年1月25日時点

(カッコ内令和2年12月21日時点との差)

支給申請 9,923 件 (+1,946) 支給決定 8,118 件 (+1,387)

○新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金

休業対象期間の延長(令和2年12月末日→令和3年3月末日まで)

◆申請等の状況<全国>

※令和2年3月18日申請受付開始～令和3年1月22日時点

(カッコ内令和2年12月18日時点との差)

申請件数: 約 192,700 件 (+18,600) 支給決定件数: 156,108 件 (+7,463)

○新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金

制度整備・周知期限の延長(令和3年1月末日→令和3年3月末日まで)

◆申請等の状況<全国>

※令和2年6月15日申請受付開始～令和3年1月22日時点

(カッコ内令和2年12月18日時点との差)

申請件数: 2,877 件 (+533) 支給決定件数: 2,396 件 (+525)

○新型コロナウイルス感染症に関する介護離職防止(休暇取得)支援助成金

3 求人確保対策本部の設置、求人確保連絡会議による求人確保

求人的大幅減少に対応するとともに、労働市場の活性化を図るべく、令和2年9月7日、県内14のハローワークに求人確保対策本部を設置、ハローワーク管内ごとに「求人確保連絡会議」(各労働基準監督署・自治体・経済団体等により構成)を下表のとおり開催。

なお、第3回会議を各ハローワークにおいて、2月中に開催する予定。

	第1回	第2回
ハローワーク長野管内	9月28日	12月3日
ハローワーク松本管内	9月30日	12月24日
ハローワーク上田管内	9月28日	12月9日
ハローワーク飯田管内	10月2日	12月2日
ハローワーク伊那管内	10月5日	12月2日
ハローワーク篠ノ井管内	9月16日	11月19日
ハローワーク飯山管内	10月6日	12月22日
ハローワーク木曾管内	9月23日	12月16日
ハローワーク佐久管内	9月29日	12月11日
ハローワーク小諸管内	9月28日	12月11日
ハローワーク大町管内	10月8日(大町市) 10月14日(白馬村・小谷村) 10月20日(池田町・松川村)	12月18日(大町市) 12月14日(白馬村・小谷村) 12月4日(池田町・松川村)
ハローワーク須坂管内	10月2日	12月21日
ハローワーク諏訪管内	9月30日	12月15日
ハローワーク岡谷管内	9月30日	12月15日

## 〈派遣労働者に係る雇用状況等に関する調査 集計結果〉

- 集計結果 ①10月末時点で雇用していた派遣労働者数  
 ②10月末時点で実際に派遣していた派遣労働者数  
 ③10月末時点の労働者派遣契約数

Q 1	①	15,292 人	Q 2	①	13,390 人
令和元年	②	15,050 人	令和2年	②	12,993 人
	③	10,566 件		③	8,963 件

### ①10月末時点で雇用していた派遣労働者数の比較

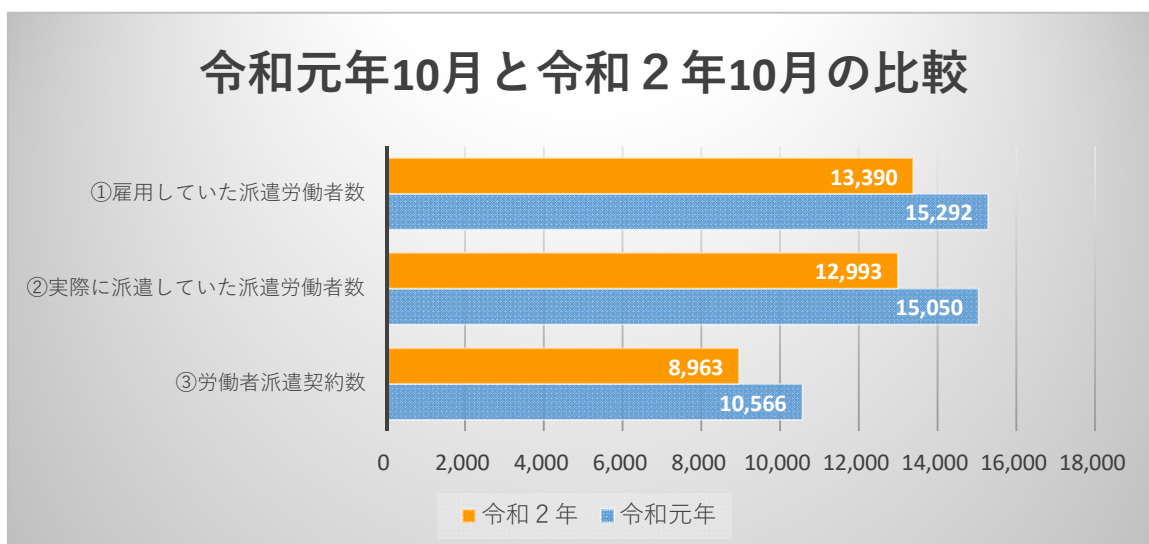
令和元年	・・・	15,292人
令和2年	・・・	13,390人
対前年比	・・・	-12.4%

### ②10月末時点で実際に派遣していた派遣労働者数の比較

令和元年	・・・	15,050人
令和2年	・・・	12,993人
対前年比	・・・	-13.7%

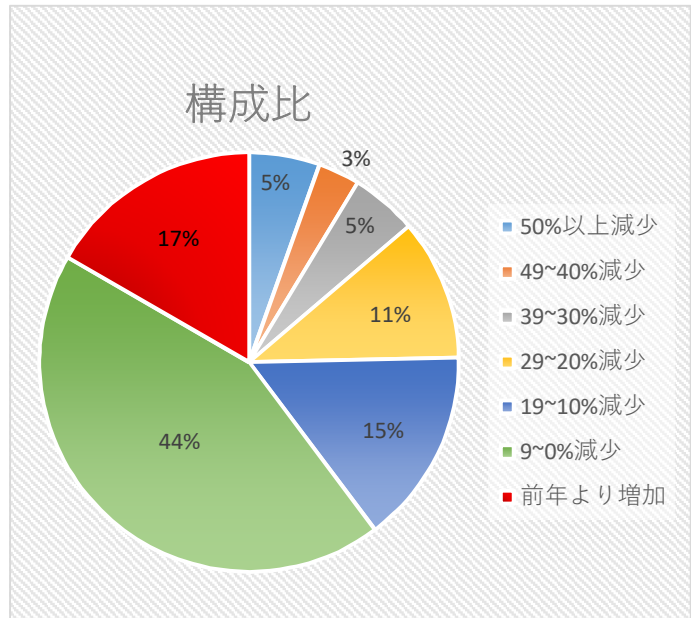
### ③10月末時点の労働者派遣契約数の比較

令和元年	・・・	10,566件
令和2年	・・・	8,963件
対前年比	・・・	-15.2%



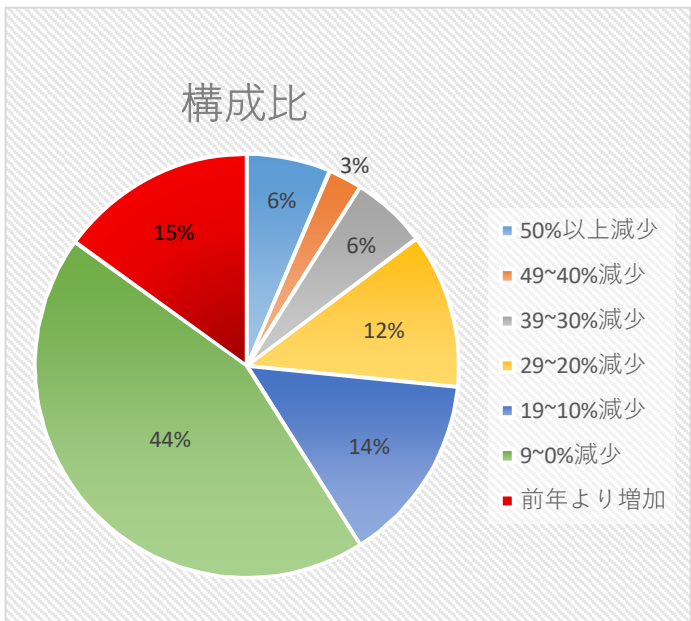
①10月末時点で雇用していた派遣労働者数の比較（令和2年の対前年増減比内訳）

50%以上減少	17 事業所
49~40%減少	10 事業所
39~30%減少	16 事業所
29~20%減少	34 事業所
19~10%減少	47 事業所
9~0%減少	136 事業所
前年より増加	52 事業所



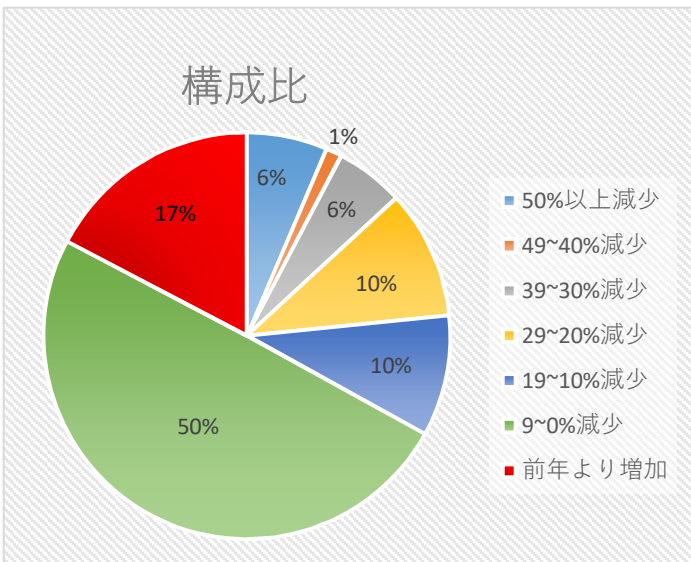
②10月末時点で実際に派遣していた派遣労働者数の比較（令和2年の対前年増減比内訳）

50%以上減少	20 事業所
49~40%減少	8 事業所
39~30%減少	18 事業所
29~20%減少	37 事業所
19~10%減少	45 事業所
9~0%減少	137 事業所
前年より増加	47 事業所



③労働者派遣契約数の比較（令和2年の対前年増減比内訳）

50%以上減少	20 事業所
49~40%減少	4 事業所
39~30%減少	17 事業所
29~20%減少	32 事業所
19~10%減少	30 事業所
9~0%減少	155 事業所
前年より増加	54 事業所



本調査の回収率68.3%、回答数 312件/457件